

平成29年度

# 事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

平成30年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

平成29年度

事業報告書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

## 平成29年度事業報告書

### 目 次

#### I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業----- 1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業----- 5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業----- 5
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供----- 5
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供----- 6
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集----- 6

#### II 運営

1. 評議員、理事及び監事----- 8
2. 賛助会員----- 9
3. 組織及び事務局職員----- 10
4. 会議の開催----- 11
5. 認可、提出等----- 12
6. 委員会一覧----- 14
7. 報告書等一覧----- 14

## I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成29年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

### 1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

#### 1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

##### (1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

研究委員会にてソフトウェア関連発明の侵害事件の裁判例について検討を行った。主な内容は、「会計処理装置、会計処理方法及び会計処理プログラム」を名称とする特許を有する原告が、被告による被告製品の生産等、並びに被告方法の使用が本件特許の侵害であるとして、被告に対し、特許法100条1項及び2項に基づき、被告による上記各行為の差止め及び被告製品の廃棄を求めたケース、プリンター及びそのトナーカートリッジについて、特許権の有効性、カートリッジに設けられた制約条件の競争法違反や米国特許権は消尽したのかといった点について、最高裁まで争われたケース等である。

##### (2) AIに関する知財問題の検討

委員会を設置し、昨年度得た技術的知見を踏まえ、今年度は知的財産権法を中心とした法的な検討を行ったほか、AIが必要とした処理する膨大なデータの法的保護について不正競争防止法改正による検討が進められていることに鑑み、その動向についても検討を行った。データの法的保護に関してセミナーを開催した。

##### (3) IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討

OSS利用に伴う法的諸問題やコミュニティとの関係や実務上の判断に迷うような問題について、検討委員会にて具体的な解説書(QA集)を完成させると共に、参加委員の登壇のもとセミナーを開催、140名余の聴講者を得た。

##### (4) 新規ビジネスに関する著作権勉強会

産業界からの参加により、今年度は2回開催。著作権法改正の動向やデータ保護を巡る検討等につき、活発な意見交換を行った。

(5) 著作物等のライセンス契約に係る制度の在り方に関する調査研究

文化庁からの委託を受け、著作物等の利用許諾に係る権利の対抗制度の導入、また独占的ライセンシーへの差止請求権を付与する制度の導入について、導入必要性の有無及び導入する場合の制度の在り方等に関し、調査・検討を行った。

具体的な検討を行う前提として、これら制度に係る実務の状況、制度を導入するニーズが存在するか、ニーズが存在する場合にどのような制度が望ましいと考えられるか等につき著作物等の権利者・利用者双方の立場に対するアンケートと個別のヒアリングを実施するとともに、検討のため有識者で構成する委員会を設置し、上記の調査結果を踏まえ、必要な法的分析、また、諸外国における同様の制度の存否とその内容について調査研究を行った。

1.2 ソフトウェアの権利保護等に関する情報提供

(1) ニュースレター『SLN (Softic Law News)』の発行

- ・№155 (2017年9月) : GPLv3 のソフトウェアについてライセンス契約の成立が問われた事例 ARTIFEX SOFTWARE, INC., Plaintiff, v. HANCOM, INC., Defendant. Case No. 16-cv-06982-JSC. April 25, 2017
- ・№156 (2017年12月) : [会計処理装置事件] 東京地裁平成29年7月27日 (平成28年(ワ)第35763号)
- ・№157 (2017年12月) : システム開発プロジェクトにおいてベンダはどこまで責任を負うのかー札幌高判平成29年8月31日ほか
- ・№158 (2018年3月) : Lexmark 最高裁判決と特許ライセンス実務への影響 Impression Products, Inc. v. Lexmark Intern., Inc., 137 S. Ct. 1523 (2017)

(2) ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

「SOFTIC 連続講座」として、著作権、特許、ソフトウェア関連契約、その他不正競争防止法や独占禁止法、知財訴訟実務などのテーマに渡り、全17回の講義を終了した。申込者数は64名、参加者数は延べ117名であった。

	2017	講義概要 *カッコ内講師名(敬称略)	レベル	
第1回	9/21 (木)	著作権法概論(慶應義塾大学教授:奥邨弘司) 日本著作権法を概観し全体像を把握する。具体例ではソフトウェア、コンテンツを中心に解説。	中級	
第2回	9/28 (木)	日米の著作権侵害事例(弁護士:栢山敬士) 著作権講義上級。著作権法の本質的理解を踏まえ日米の侵害事例の動向をまとめる。		上級
第3回	10/5 (木)	ソフトウェア契約((株)日本総合研究所 執行役員法務部長:大谷和子) ソフトウェアの開発・流通・利用の各フェーズにおける契約の類型を概観。民法改正のポイントも紹介。	中級	
第4回	10/12 (木)	ソフトウェア契約を巡る法的トラブル(弁護士:吉田正夫) ソフトウェア契約上級。ソフトの開発から運用・保守まで契約上の留意点をQA式で細かく解説。演習問題も。		上級

第5回	10/19 (木)	ソフトウェア関連特許概論（弁理士：三品岩男） ソフト発明とはどのようなものか、またソフトの特許による保護について審査基準を辿りつつ具体的な技術をもとに解説。	中級	
第6回	10/26 (木)	ソフトウェア関連特許の出願実務（弁理士：土井健二） 特許出願実務において法務担当者が果たすべき役割を演習形式で疑似体験する。権利取得のノウハウも。	中級	
第7回	11/2 (木)	クラウド上の特許問題（弁理士：相田義明） クラウドの普及・定着とともにこれまで以上に問題になりうる特許法上の有効性や侵害の事例について演習問題も用い具体的に解説。		上級
第8回	11/9 (木)	ソフトウェア関連特許の侵害論（弁護士：水谷直樹） 特許上級。侵害訴訟における攻撃と防御、特許庁と裁判所の役割、ソフトウェア特許特有の問題点等、最新動向を踏まえ深く掘り下げる。		上級
第9回	11/16 (木)	知財訴訟の裁判実務（弁護士：飯村敏明） 特許・著作権訴訟を巡る裁判実務について解説。訴訟手続の概論から請求の立て方、侵害成否判断のポイント等をまとめる。		
第10回	11/30 (木)	不正競争防止法（弁護士：小川憲久） 営業秘密漏えいへの対抗、また、周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか等、不競法の守備範囲は広い。改正動向も踏まえ、その全体像を事例豊富に紹介する。		
第11回	12/7 (木)	独占禁止法と知的財産権（弁護士：佐藤郁美） 権利を独占させる知財権と独占を禁じる独禁法。その基本的な考え方を概観するとともに知財関連事案を指針、ガイドライン、勧告等をもとに解説し、常に緊張関係にある両法の理解を深める。		
第12回	12/14 (木)	システム開発紛争の予防と解決（弁護士：大澤恒夫） いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか、考え方とポイントを整理。		
第13回	2018 1/11 (木)	知財最新動向と企業実務（SOFTIC 専務理事） IoT やビッグデータにおけるデータの利活用における課題（データベースやデータそのものの保護、発展著しい AI に関する知財問題）等知財に関わる最新トピックについて解説するとともに企業実務への影響を考える。		
第14回	1/18 (木)	デジタルコンテンツの利用と今日的課題（弁護士：村尾治亮） 著作物に限らず様々な情報を含むデジタルコンテンツの取引が活発に行われている。こうした利用に関わる法的課題や競争法的な観点から留意すべき事項等、情報の取引に纏わりとりわけ今日的な問題について整理・解説する。		
第15回	1/25 (木)	OSS ライセンスをめぐる動向（弁護士：上沼紫野） 企業の基幹システムからクラウド基盤の構築・運用まで、今やなくてはならない OSS。その代表的なライセンスである GPL について背景や変遷を解説。その上で、GPLv2、v3 それぞれの内容を詳細に比較し、本質的な理解を目指す。		
第16回	2/1 (木)	クラウドコンピューティング（弁護士：岩原将文） 技術インフラとして定着し法律にも変化を迫るクラウドコンピューティング。従来型サービスとの異同、そこから生じる問題等を、主に著作権法、特許法の観点から解説すると共にクラウドにおいてより顕在化する問題点を取り上げる。		

第17回	2/8 (木)	改正個人情報保護法の解説と越境データ問題（新潟大学教授：鈴木正朝） クラウドビジネス等における個人情報保護法上の論点の解説を中心に、 現行法制度上の課題を検討。ビジネスの法的基盤の現状と限界、また法 改正など、最新の動向にも触れる。
------	---------	---

### （3）知的財産権関連判例に関するゼミ形式の研究会

全8回のゼミを実施した。参加者数はゼミ生19名、オブザーバー延べ19名であった。

- ・第1回 7月19日（水）：TIS対トクヤマ事件（東京地裁平成28年4月28日）
- ・第2回 9月13日（水）：マキサカルシトール製法事件
- ・第3回 10月11日（水）：著作権判例百選事件（知財高裁平成28年11月11日）
- ・第4回 11月15日（水）音楽教育を守る会対JASRAC事件（平成29年6月20日訴訟提起）
- ・第5回 12月13日（水）：フリー対マネーフォワード事件（東京地裁平成29年7月27日）
- ・第6回 2018年1月17日（水）：生活と科学社対楽天事件（大阪高裁平成29年4月20日）
- ・第7回 2018年2月14日（水）：ユニットセルフ事件（東京地裁平成29年8月31日）
- ・第8回 2018年3月14日（水）：データの保護及び活用の問題

### （4）セミナーの開催

以下のセミナーを実施した。

- ①平成29年5月10日（水）13時30分～16時30分 日本消防会館（港区）
  - ・テーマ：新しいシステム開発手法の契約問題と紛争解決
  - ・申込者数：73名
- ②平成29年9月26日（火）13時30分～16時30分 日本消防会館（港区）
  - ・テーマ：民法改正で変わる!? システム関連契約の実務
  - ・申込者数：107名
- ③平成29年12月4日（月）13時30分～17時30分 アイビーホール
  - ・テーマ：どうする？どうなる？データの法的保護
  - ・申込者数：114名
- ④平成30年2月28日（水）13時30分～17時30分 日本消防会館（港区）
  - ・テーマ：IoT時代におけるOSSの利用と法的諸問題及び留意点
  - ・申込者数：143名

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業  
 ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施  
 本年度の新規契約数は12件、継続中の契約総数は133件である。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業  
 「仲裁」の申立が1件、「単独判定」の申立が1件あり、いずれも審理中である。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供  
 「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

外部機関からの要請により、「プログラム著作物登録について」の説明会を下記のとおり行った。

平成29年12月5日 午後 目黒（東京都行政書士会）

平成30年1月22日 午後 横浜（神奈川県行政書士会）

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	29年度 件数	29年度 構成比	28年度 件数	28年度 構成比
創作年月日の登録	72	54.9%	80	54.1%
第一発行年月日の登録	9	6.9%	0	0.0%
第一公表年月日の登録	6	4.6%	4	2.7%
実名の登録	0	0.0%	0	0.0%
著作権の登録	44	33.6%	64	43.2%
著作権譲渡	17	13.0%	53	35.8%
質権設定・抹消・変更・譲渡	2	1.5%	1	0.7%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	0	0.0%
信託	1	0.8%	2	1.3%
変更	24	18.3%	2	1.3%
更正	0	0.0%	2	1.3%
抹消	0	0.0%	3	2.0%
嘱託（譲渡・差押等）	0	0.0%	1	0.7%
合計	131	100.0%	148	100.0%



(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表）年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
平成27年度	126	83	3	0	40
平成28年度	148	80	4	0	64
平成29年度	131	72	15	0	44
累 計	12,306	9,676	239	23	2,368

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。平成29年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は0件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

平成29年度事業においては、従来文献に加え、インターネットで公開される規格関連等の技術仕様書を収集し、文献調査を実施するとともに、電子化情報を作成した。

平成29年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集

「平成29年度収集予定書籍リスト」及び「平成29年度追加収集予定書籍リスト」に基づいて 8,088冊の文献を収集した。

### 書籍別収集冊数

種 別	収集冊数
マニュアル	701
単行本	1,803
雑誌	1,707
学会論文誌	1,524
企業技報	151
団体機関誌	92
学会予稿集	73
技術仕様書	2,037
合 計	8,088

### (2) 文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍についてはC S D Bに蓄積することが有用と認められる記事を抽出し記事単位で、C S テーマ及びC S タームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を93,709件作成した。

### 書籍別C S D B電子化情報の作成件数

種 別	電子化情報作成件数
マニュアル	813
単行本	1,867
雑誌	17,224
学会論文誌	12,855
企業技報	1,262
団体機関誌	143
学会予稿集	11,761
技術仕様書	47,784
合計	93,709

### (3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

特許庁では、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)を通じて、C S D Bの検索情報及び書誌情報を外部公開しているが、著作物利用許諾が得られたものについては一次文献及び抄録についても公開をしている。

当センターでは、平成29年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌について外部公開許諾確認を行い、2文献の著作物利用許諾を得た。

### (4) 収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成29年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成30年度収集予定書籍リスト」を作成した。

## II 運営

### 1. 評議員、理事及び監事

平成30年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職	
評議員	宇留野 哲郎	富士通(株) 政策渉外室 シニアディレクター	1
"	櫻井 孝	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	2
"	篠原 郁二	日本電気(株) 政策渉外部 担当部長	3
"	白川 幸博	(株)日立製作所 システム&サービス 統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部 渉外企画部 担当部長	4
"	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士	5
"	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	6
"	平野 高志	ブレイクモア法律事務所 弁護士	7
"	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
"	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 顧問	9
	氏名	所属・役職	
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 弁護士・法学博士 著作権法学会 会長	1
副理事長	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	2
専務理事*	亀井 正博	(一財)ソフトウェア情報センター	3
常務理事*	日下 善之	(一財)ソフトウェア情報センター 特許・技術情報センター長	4
理事	相澤 英孝	一橋大学 教授	5
"	岩崎 哲久	(株)東芝 産業政策渉外室 官公庁渉外担当部長	6
"	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経営企画本部 政策調査部 政策渉外部長	7
"	小川 憲久	紀尾井坂テームス総合法律事務所 弁護士	8
"	小脇 一朗	(一社)情報サービス産業協会 副会長 兼 専務理事	9
"	園部 豊	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長	10
"	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士	11
"	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士	12
	氏名	所属・役職	
監事	佐々木 賢二	(株)JECC 常務取締役	1
"	成海 洋	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	2

\*印は常勤役員

#### ○評議員の異動

(平成29年6月26日付退任)  
評議員 種子田 暁夫

(平成29年6月26日付新任)  
評議員 篠田 郁二

#### ○理事の異動

(平成29年6月26日付退任)  
理事 河内 浩明  
理事 平川 秀樹

(平成29年6月26日付新任)  
理事 岩崎 哲久  
理事 小脇 一朗  
理事 園部 豊

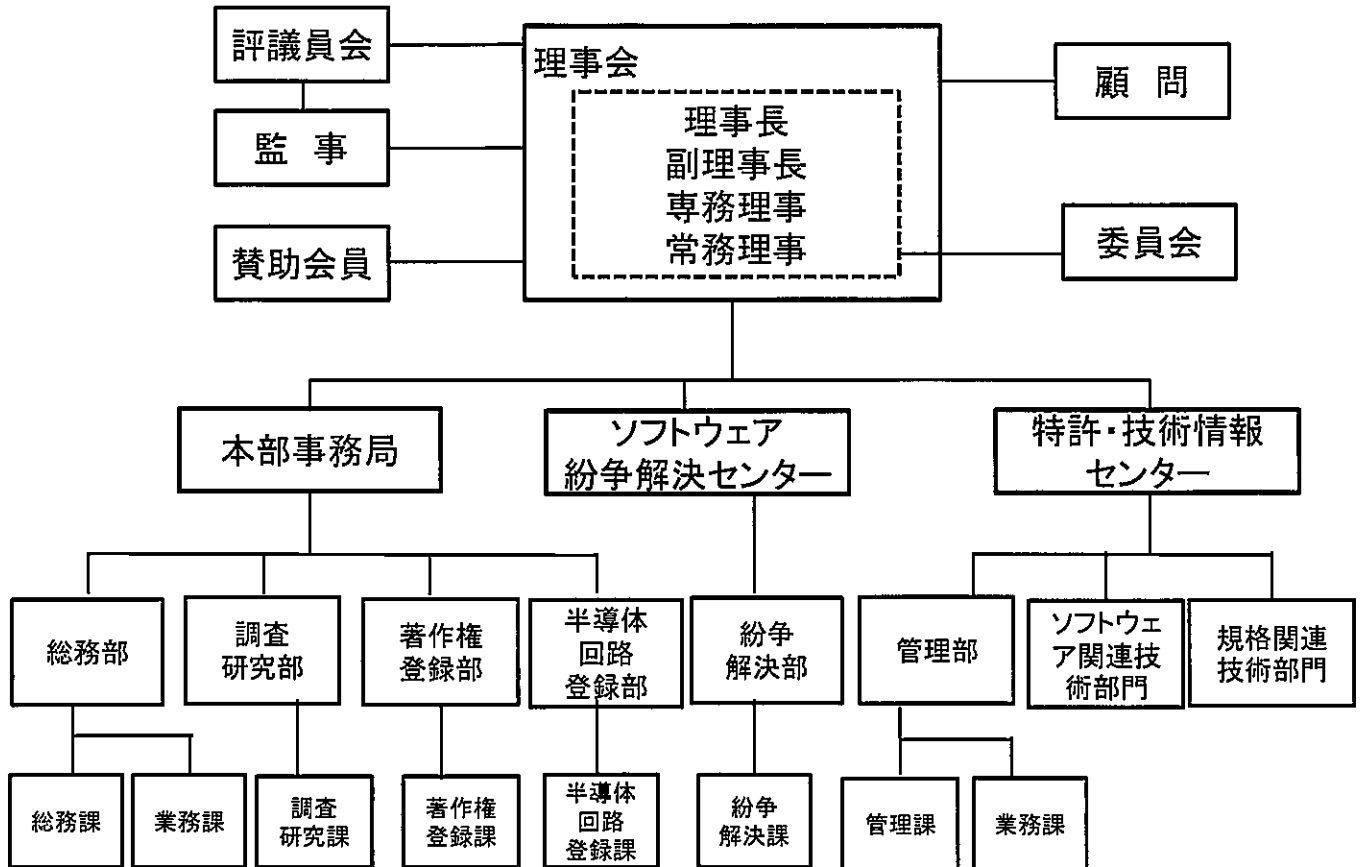
## 2. 賛助会員

平成30年3月31日現在 49社

え	株式会社SRA エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社NTTデータ	ひ	株式会社日立製作所 株式会社日立ソリューションズ
お	沖電気工業株式会社	ふ	富士ゼロックス株式会社 富士通株式会社
き	キヤノン株式会社		富士フイルム株式会社
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		ブレークモア法律事務所
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータグラフィクス協会	み	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ
さ	酒井国際管理株式会社		三菱電機株式会社
し	株式会社J ECC 一般社団法人情報サービス産業協会 新日鉄住金ソリューションズ株式会社	も	株式会社ミロク情報サービス
そ	ソニー株式会社	り	森・濱田松本法律事務所 株式会社リコー
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人知的財産研究教育財団		
と	東京ガス株式会社 公益財団法人東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター 株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝デジタルソリューションズ株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社 ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本オラクル株式会社 日本コンパクトデバイス・ソリューションズ商業組合 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所 一般社団法人日本知的財産協会 日本電気株式会社 日本電信電話株式会社 任天堂株式会社		
の	株式会社野村総合研究所		
は	パナソニック株式会社		
ひ	株式会社日立システムズ		

### 3. 組織及び事務局職員

組織図



事務局職員数（平成30年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	4名	1名	0名	6名
特許・技術情報センター	1名	5名	11名	10名	27名
合計	2名	9名	12名	10名	33名

## 4. 会議の開催

### (1) 理事会

#### ① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成29年6月5日（月）13時30分～14時30分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告
  - (1) 平成28年度事業報告及び決算報告について
  - (2) 公益目的支出計画実施報告書等の提出について第2号議案 定時評議員会の招集について
- 第3号議案 組織規程の改定について

#### ② 第1回 臨時理事会（決議省略）

決議の方法：電磁的記録による承認決議

- ・決議があったものとみなされた日：平成29年6月12日（月）
- ・議題：評議員・役員候補者推薦委員会規程の改定について

#### ③ 第2回 臨時理事会

- ・日時：平成29年6月26日（月）16時00分～17時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選任について  
報告事項 職務執行の状況について（平成29年4月～5月）

#### ④ 第3回 臨時理事会（決議省略）

決議の方法：書面による承認決議

- ・決議があったものとみなされた日：平成29年8月10日（木）
- ・議題：和解あっせん関連規則（①手続き規則、②料金規則及び③報酬規則）の改定について

#### ⑤ 第4回 臨時理事会

- ・日時：平成29年11月24日（金）11時00分～11時45分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成29年度補正予算案について  
第2号議案 公益目的支出計画の変更認可申請について

#### ⑥ 第2回 通常理事会

- ・日時：平成30年3月8日（木）10時00分～11時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成30年度事業計画及び予算案について  
第2号議案 プログラム登録の官報公示事務の廃止のための文化庁長官への認可申請、並びに登録事務規程の改定について  
報告事項 (1) 公益目的支出計画変更認可申請について  
(2) 職務執行状況について（平成29年6月～平成30年2月）

## (2) 評議員会

### ① 定時評議員会

- ・日時：平成29年6月26日（月）15時00分～16時00分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題：第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告について  
報告事項 公益目的支出計画実施報告書等の提出について
- 第2号議案 評議員の退任と選任について
- 第3号議案 理事の選任について
- 第4号議案 監事の選任について
- 第5号議案 役員の報酬について
- 報告事項 主たる事務所の移転について  
平成29年度予算並びに職務執行の状況について  
(平成29年4月～5月)

## 5. 認可、提出等

- 平成29年4月17日 財務大臣に「平成28年度半導体回路配置利用権の登録に係る登録免許税納付額に関する報告」を提出
- 平成29年6月1日 経済産業大臣に「事務所の変更の届出」を提出
- 平成29年6月7日 文化庁長官に「事務所の変更の届出」を提出
- 平成29年6月9日 内閣総理大臣に「平成28年度公益目的支出計画実施報告書等」を提出
- 平成29年6月27日 法務大臣に「平成28年度事業報告書」を提出
- 平成29年6月27日 経済産業大臣に「平成28年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成29年6月27日 経済産業大臣に「役員の改選の届出書」を提出
- 平成29年6月29日 文化庁長官に「平成28年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 平成29年7月6日 文化庁長官に「平成29年度役員選任の認可」を申請
- 平成29年7月7日 特許庁会計課に「所在地変更届」を提出

- 平成 29 年 7 月 13 日 文化庁長官「平成 29 年度役員選任の申請」を認可
- 平成 29 年 7 月 18 日 財務大臣に「平成 28 年度プログラム登録に係る登録免許税納付額に関する報告」を提出
- 平成 29 年 7 月 26 日 法務大臣に「住所及び役員の変更届出書」を提出
- 平成 29 年 7 月 28 日 内閣総理大臣に「主たる事務所の住所変更届」を提出
- 平成 29 年 7 月 31 日 内閣総理大臣に「公益目的支出計画等変更届出（住所変更）の補正」を提出
- 平成 29 年 8 月 30 日 法務大臣に「変更認証申請書」（和解あっせん規則）を提出
- 平成 29 年 9 月 12 日 法務大臣に「変更届出書」（事務規程）を提出
- 平成 29 年 11 月 17 日 法務大臣に「変更届出書」（PIC 組織変更）を提出
- 平成 29 年 12 月 5 日 文化庁長官に「平成 29 年度事業計画及び補正予算の認可」を申請
- 平成 29 年 12 月 12 日 文化庁長官「平成 29 年度事業計画及び補正予算の申請」を認可
- 平成 29 年 12 月 13 日 内閣総理大臣に「公益目的支出計画の変更認可（完了予定年月日の変更）を申請
- 平成 29 年 12 月 19 日 内閣総理大臣に「公益目的支出計画の変更認可申請の修正」を提出
- 平成 30 年 2 月 21 日 内閣総理大臣「公益目的支出計画の完了予定年月日の変更」を認可
- 平成 30 年 3 月 13 日 文化庁長官に「平成 30 年度事業計画及び予算の認可」を申請
- 平成 30 年 3 月 22 日 文化庁長官「平成 30 年度事業計画及び予算の申請」を認可



## 6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会  
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ②AIに関する知的財産問題検討委員会  
(委員長：梶山敬士 弁護士)
- ③IoT時代におけるOSSの利用と法的リスク等に関する検討委員会  
(委員長：宮下佳之 弁護士)
- ④新規ビジネスに関する著作権勉強会 (委員長：村尾治亮 弁護士)
- ⑤平成29年度文化庁委託事業「著作物等のライセンス契約に係る制度の在り方に関する調査研究」委員会
- ⑥ソフトウェア紛争解決センター運営委員会 (委員長：三木茂 弁護士)
- ⑦コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会  
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

## 7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成28年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成29年度—」
- ③「著作物等のライセンス契約に係る制度の在り方に関する調査研究報告書」
- ④「Softic Law News (SLN)」
  - ・№155 (2017年9月) : GPLv3のソフトウェアについてライセンス契約の成立が問われた事例 ARTIFEX SOFTWARE, INC., Plaintiff, v. HANCOM, INC., Defendant. Case No. 16-cv-06982-JSC. April 25, 2017
  - ・№156 (2017年12月) : [会計処理装置事件] 東京地裁平成29年7月27日 (平成28年(ワ)第35763号)
  - ・№157 (2017年12月) : システム開発プロジェクトにおいてベンダはどこまで責任を負うのか—札幌高判平成29年8月31日ほか
  - ・№158 (2018年3月) : Lexmark 最高裁判決と特許ライセンス実務への影響 Impression Products, Inc. v. Lexmark Intern., Inc., 137 S. Ct. 1523 (2017)